

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁舎等維持管理				整理番号	21		枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601		連絡先電話番号	1534		昨年度整理番号	21		
係名				庁舎管理係				上位施策名		No			
予算事業名				庁舎維持管理		コード	03900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 建築基準法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同施行令						
	本庁舎、能力開発センター、賃借ビル						(3) 廃棄物処理法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				本庁舎等の建物、設備その他全般の管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					本庁舎等の機能性及び適正な執行環境を確保し、区民の利便性を高める。	
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延床面積						(1)							
(2)						(2) 苦情件数							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		m ²	41,924	41,861	41,307	41,861	40,505	40,505	103.3			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)		件	42	71	0	51	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	722,619	767,895	720,355	659,668	657,561	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から職員会館等の維持管理を職員課から経理課に所属替えし、庁舎維持管理で執行。事業費、委託料、職員数、面積を13年度から15年度までの実績に加えた。				
	(内)委託費		千円	365,672	387,697	432,286	370,057	432,728					
	職員数(正規 非常勤)		人	21.45 4.00	12.89 3.00	11.57 5.00	11.76 5.00	11.41 7.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	192,921	115,933	104,061	105,769	102,622					
		非常勤職員分	千円	11,036	8,277	13,795	13,795	19,313					
	総事業費 ++		千円	926,576	892,105	838,211	779,232	779,496					
	単位あたりコスト ÷		円	22,101	21,311	20,292	18,615	19,244					
	財源	受益者負担分		千円	14,249	14,087	14,786	13,848				12,306	
		国・都等からの支出金		千円	0	3,682	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	14,249	17,769	14,786	13,848				12,306	
差引:一般財源 -		千円	912,327	874,336	823,425	765,384	767,190						
受益者負担比率 ÷		%	1.5	1.6	1.8	1.8	1.6						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		101.3		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		91.6			
		賃借ビル返却に伴い、会議室等の減少が見込まれるため、職員会館会議室増設工事を行った。また、安全管理のため駐車場サイン灯の改修工事や健康増進法施行に伴い、喫煙室改修工事を行った。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		賃借ビル(瑞穂ビル)を返却した。また、夜間警備職員1名の退職に伴い、非常勤化を行った。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	建築年数の経過により、修繕費が高水準で推移している(平成14年度19,829,086円、15年度13,834,295円)。賃借ビルの返却や組織改正による本庁舎等の職員数の増加及びOA設備等の増設により、本庁舎への行政機能が集中化しているため、窓口や執務スペース、倉庫などが狭隘化している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	庁舎内の設備や環境についての意見・要望(庁舎のトイレ、省エネ対応、喫煙スペースの賛否など)があった。
	今後の予測	建物の老朽化、設備機器等の耐用年数の経過により、修繕費等が大幅に増加すると見込まれる。 平成20～22年度までに本庁舎土日開庁の実施が検討されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本庁舎等の適正な管理・維持運営を行い、機能性及び良好な執務環境を確保することにより、区民の利便性を高め、節減の可能な部分については効率的な運用を行い、行政財産の本来目的を達成している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 14年度に電話交換業務を全面委託に切り替えるなど、庁舎の維持管理業務のほとんどを業務委託した。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 委託業務の仕様内容の見直しや業務の統合、削減を検討する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 開庁日地下駐車場の有料化について検討の余地があるが、現段階では利用者の理解を得ることは困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区環境目的及び目標に定めた維持管理コストのより一層の削減に取り組む。電力の小売自由化やIP電話の発達など庁舎設備に関する法的・技術的環境が変化しており、導入の可否について現在の方法と比較検討していく。 庁舎の修繕計画を作成し、計画的な修繕を行う。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産価格審議会				整理番号	24		枝番号		
担当部課名 政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	24		
係名 財産管理係					上位施策名					No	
予算事業名 財産維持管理					コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区公有財産管理規則						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区財産価格審議会条例						
	土地・建物・附属工作物・株式その他の有価証券・特許権・実用新案権その他これに類する権利に関する価格を審議会にて認定する				(3) 付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 主管課からの要請を受け、区長の諮問により、年4回ほど財産価格審議会を開催する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な価格及び料金による財産の取得・管理又は処分を行う						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 開催回数				(1)							
(2) 諮問件数				(2) 適正な価格等である旨の答申件数							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	4	4	4	3	4				
	活動指標(2)	件	8	10	8	7	8				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)	件	8	10	8	7	8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	183	168	212	145	212	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 委員数9名		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62	0.75	0.62	0.61	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,576	6,746	5,576	5,486	5,396			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,759	6,914	5,788	5,631	5,608			
	単位あたりコスト ÷		円	1,439,750	1,728,500	1,447,000	1,877,000	1,402,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,759	6,914	5,788	5,631	5,608				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	75.0		活動指標(2)の15年度達成率%	87.5		15年度予算執行率%	68.4		
		土地購入件数の減により開催回数が減となった									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初に比べ、土地購入件数の減により、諮問件数は7～10件で推移している
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	普通財産の一部を売却する方針から、処分価格の評定も出てくる
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区有財産の取得・管理・処分に関し、適正な価格等の評定を行っている
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 審議会に民間専門団体及び企業の代表者並びに区議会議員がメンバーとして参加している
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担という考え方はなじまない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 審議会の開催回数を減らしており、コスト削減の余地はない	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 諮問件数は8回～10回と見込まれる			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普通財産維持管理				整理番号	25		枝番号					
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25			
係名				財産管理係				上位施策名		No				
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区公有財産管理規則							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	区の普通財産				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
区有地の巡回視察、除草、囲い柵、不法廃棄物の処分等適正な状態での管理及び民間会社等への貸付				常時、適正な状態で管理又は活用する										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 管理件数(土地・建物)				(1) 適正な状態での管理及び貸付件数										
(2) 建物の管理件数				(2) 建物の活用件数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		件	34	35	35	36	34						
	活動指標(2)		件	3	3	3	4	3						
	成果指標(1)		件	32	31	31	33	34						
	成果指標(2)		件	3	3	3	4	3						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,996	8,832	156,690	156,393	1,646	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 土地・建物の管理件数は、経理課所管分15年度事業費は区有地の取得、区管理地に対する訴訟による補償金の支出及び緊急土木工事のため、前年度予算額を大幅に上回った					
	(内)委託費		千円	4,629	8,659	5,986	5,696	1,526						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.89	2.13	1.75	2.10	2.06						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,999	19,157	15,740	18,887			18,528			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 ++		千円	21,995	27,989	172,430	175,280	20,174						
	単位あたりコスト ÷		円	646,912	799,686	4,926,571	4,868,889	593,353						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	21,995	27,989	172,430	175,280	20,174							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		102.9	活動指標(2)の15年度達成率%		133.3	15年度予算執行率%	99.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	管理する土地の件数及び面積が未利用地等の売却により減少傾向にある
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から土地の適正管理(除草、剪定、囲い柵、不法廃棄物の処分、無断立ち入り者の排除等)を求められている。また、駐車場として貸し付けている土地は、車の出入りの騒音等に対する懸念が強い。
	今後の予測	土地の適正な状態での管理や処分に際しての費用等、一定規模の経費が毎年必要となる。また、未利用地等の売却を進めており、管理件数の減が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民農園、一時遊び場として利用等、区の施策への貢献と民間駐車場会社への貸し付け等により歳入の確保を図っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 企業へ区有地の除草、囲い柵、不法廃棄物の処分、建物の警備等の委託及び一部区有地の貸付を行っている
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 適正な維持・管理・処分を行っている	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担とは関係ない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 所有者としての必要最低限の管理費用は削減できない	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 未利用地の民間駐車場会社への貸し付け及び事業計画がない未利用地の売却処分の継続実施		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未利用地の活用に当たって、地域住民の理解が必要不可欠であり、区の財政状況等への理解を得よう説明を続けていく。また、処分に際し利用方法の限定や迷惑施設の建設を説明する等、近隣住民への配慮が必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 土地の取得・処分が大幅に増減する見込みは少ないので、管理する土地・建物の件数は横ばいである。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区有物件火災共済分担金				整理番号	26		枝番号	26			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	26		
係名				財産管理係				上位施策名		No			
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		26年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特別区有物件火災共済業務規定						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの				(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
区有物件の特別区火災共済への加入及び火災発生時の共済金の請求				区有物件の火災・落雷等による損害から生じる区の負担を最小限に抑える									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 特別区有物件火災共済への加入件数				(1)									
(2) 火災発生時の共済金請求件数				(2) 区の修繕に対する共済金給付									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	件	149	151	153	155	159						
	活動指標(2)	件	0	0	0	0	0						
	成果指標(1)												
	成果指標(2)	件	0	0	0	0	0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,139	1,234	1,257	1,238	1,332	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,799	899	899	899					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	2,938	3,033	2,156	2,137	2,231					
	単位あたりコスト ÷		円	19,718	20,086	14,092	13,787	14,031					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	2,938	3,033	2,156	2,137	2,231						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	101.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	98.5						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度から(財)特別区協議会が算出した建物経年減価率を適用し、共済目的物見積価格を再計算することにより、財政負担の軽減を図った。また、耐火構造の普及や管理の徹底により損害率が低くなっていることを考慮し、平成11年度途中から原則として一定の条件に合致する建物のみを対象として、加入件数の削減を図った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区有施設を民間に賃貸し、新たな事業の運営を委託することが増加しているなか、従前対象外としていた施設を加入させるケースがあり、今後、加入件数の微増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 火災・落雷による区有物件の被害があり、火災共済により修繕費等が補填され、区の損害を抑えることができた
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 区が特別区火災共済に加入し、保険金の支払いは区、共済金の給付は企業と、責任分担されているため
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 火災等の発生による共済金の給付は、特別区有物件火災共済業務規定により定められているため
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、対象を一定基準のものにし、加入物件を限定しているため	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成11年度途中から加入対象の見直しを行い、対象をおおむね1/3に削減した。したがって、削減は当面困難。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共用地取得事務				整理番号	28		枝番号					
担当部課名 政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	28					
係名 財産管理係					上位施策名					No				
予算事業名 公共用地取得事務					コード	04300		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 用地事務取扱要綱									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)									
	区内外の公共事業用地				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 用地にかかる情報収集、評価、折衝、契約及び支払				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公共事業用地を円滑に確保(取得)することにより、事業部門への優良な用地の供給を図る									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 用地の調査件数				(1) 用地の取得件数										
(2) 用地取得折衝件数				(2) 事業部門への供給件数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	8	21	8	12	12						
	活動指標(2)		件	5	2	4	3	2						
	成果指標(1)		件	0	1	2	3	2						
	成果指標(2)		件	0	1	2	3	2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,194		91		3,231		2,843		1,473	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動及び成果指標の数値については、都市計画道路1路線を1箇所として算定した	
	(内)委託費		千円	2,101		2		3,141		2,757		1,383		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.47		1.76		1.45		1.08		1.06		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,221		15,829		13,041		9,714			9,534
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	15,415		15,920		16,272		12,557		11,007		
	単位あたりコスト ÷		円	1,926,875		758,095		2,034,000		1,046,417		917,250		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	15,415		15,920		16,272		12,557		11,007			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		150.0		活動指標(2)の15年度達成率%		75.0		15年度予算執行率%	88.0		
			予定年度内の取得ができなかった											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			予算減の内容は用地取得予定件数の減のため											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備の進展と近年の財政状況の悪化により、事業用地の取得は減少傾向にある
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ここ数年、企業等が所有地の売却を行っているようであるが、そうした土地を区が購入し、住環境に配慮したまちづくりを推進してほしい。
	今後の予測	近年の財政状況の悪化により、当面、事業用地の取得を見合わせる。ただし、緊急性が高いものや、再取得が困難なものについては、その都度、区の財政状況を勘案しつつ、都市計画決定等の方法により財源措置を行ったうえで取得していく。また、その際には、物件移転補償等の経費が必要となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 事業部門への用地の供給は、区が行う公共施設整備等に不可欠である
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきであるが、土地の評価や取得用地の外柵の設置は民間企業に委託を行っている
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 用地取得の可否は折衝によるところが大きく、そのための調査費等の事業費は必要である	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の対象が用地であるため、受益者負担という考え方は当てはまらない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都市整備部以外の用地取得、用地の管理、処分業務部門を集約しており、コストを下げる余地はない	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 財政状況に左右される面があるため、取得件数の増は考えられない

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社				整理番号	29		枝番号	29				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	29			
係名					財産管理係					上位施策名		No		
予算事業名					土地開発公社					コード		04700		
					行政財産の適切な取得・運営及び維持管理							72		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		63年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱							
	杉並区土地開発公社						(3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				土地開発公社からの事業実施に必要な経費にかかる負担金又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に補助又は貸付を行う		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						土地開発公社の円滑な事業の実施	
活動指標名(式)				(1) 補助金交付件数 (2) 事業資金貸付件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						(1) 用地取得件数(契約件数) (2)		
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1						
	活動指標(2)		件	3	3	3	3	3						
	成果指標(1)		件	3	3	3	3	3						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104,410	289,235	83,116	82,902	211,417	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	1.05	1.13	0.93	1.02	1.01						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,444	10,163	8,364	9,174	9,084						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	113,854	299,398	91,480	92,076	220,501						
	単位あたりコスト ÷		円	113,854,000	299,398,000	91,480,000	92,076,000	220,501,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	113,854	299,398	91,480	92,076	220,501							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.7						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		予算増は用地取得に伴う金融機関借入金増のため												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、公共施設整備に伴う用地の先行取得が主であった。近年は都市計画道路用地の取得が中心となり、公共施設整備のための用地取得は減少傾向にある
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	公共施設整備のための用地取得が見合われている中、地方分権に伴う事務移管により、一層、都市計画道路用地の取得割合が増していく
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区と比較して用地取得資金の調達が簡素であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できると思われる
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入し、区が債務保証を行っている
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 土地開発公社から公共用地取得のための事業費の申請を区が審査して、補助・貸付を行っているため
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地取得のための補助・貸付事業であり、最終的な受益者は区であるため	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上は避けられないコストである	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年は土地開発公社で用地購入後、年度内での区の買戻しが多いため、公社の必要性が薄れてきている。長期的には公社を解散し、事業を廃止する
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況及び予算措置がない時に、地権者から緊急に土地購入希望が出た場合。用地取得基金を設置し対応する
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 公共施設整備のための用地取得は減少傾向にあるため

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		車両の運行管理及び維持管理				整理番号	30		枝番号	
担当部課名 政策経営部経理課		コード	1601		連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	30	
係名 庁舎管理係		上位施策名						No		
予算事業名 車両維持管理		コード	04900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路交通法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 道路運送車両法					
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)				(3) 自動車損害賠償保障法 (4) 杉並区庁有車の管理等に関する規則 (5) 庁有自転車等使用基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
庁有車(自動車・バイク・自転車)を集中管理し車両の円滑な運用を図る。車両の購入に際しては低公害車を導入する。車両の維持管理(車検・修理・保険)を行う。事故処理に関する業務を行う。運転登録に関する管理を行う。				(1) 庁有車が円滑に運用できる環境をつくる。(2) 運転者が安心して運転できるように日常点検等を充実させ、より整備された車両を提供する。(3) 大気汚染防止と環境への配慮から低公害車(CNG車等)を計画的に導入する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 車両の保有台数				(1) 低公害車台数 ÷ 保有台数						
(2) 貸出しバイク・自転車の保有台数				(2) 稼働台数 ÷ 保有台数						
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
	活動指標(1)	台	85	86	84	86	87			
	活動指標(2)	台	50	50	60	72	72			
	成果指標(1)	%	12	21	42	30	41			
成果指標(2)	%	100	100	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,942	56,634	83,811	80,845	131,473	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成12年度2名、平成13年度1名、計3名の運転手を減員した。平成14年度は、2名の運転管理業務委託を行い、さらに平成15年度には6名の運転職種を廃止し、マイクロバスを含め7名の運転管理業務を委託した。CNG車の補助金については、NEDOより平成15年度から18年度までの4カ年計画で採択を得ている。平成16年度予算から清掃車の購入経費を含む。	
	(内)委託費		千円	3,924	13,215	45,350	45,019	50,957		
	職員数(正規 非常勤)		人	11.36	9.56 1.00	2.88 1.00	2.88 1.00	2.88 1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	102,172	85,983	25,903	25,903	25,903		
		非常勤職員分	千円	0	2,759	2,759	2,759	2,759		
	総事業費 + +		千円	136,114	145,376	112,473	109,507	160,135		
	単位あたりコスト ÷		円	1,601,341	1,690,419	1,338,964	1,273,337	1,840,632		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円		1,482	4,000	4,249		8,800
		特定財源計 +		千円	0	1,482	4,000	4,249		8,800
差引:一般財源 -		千円	136,114	143,894	108,473	105,258	151,335			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	102.4	活動指標(2)の15年度達成率%	120.0	15年度予算執行率%	96.5	車両の買替えに際しては、国土交通省指定の低公害車に限定し購入している。またCNG車を平成15～18年度までの四年間で計画的に購入している。貸出し車両の整備は、日常点検等を十分行うことにより、常に整備した車両を確保している。年間を通して毎週水曜日をノーカーデーと定め、自動車の使用抑制と大気汚染の改善を図っている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大気汚染防止のため庁有車の買い替えは全て低公害車とした。(天然ガス車9台、その他全て国土交通省及び八都府市指定低公害車)また、維持管理経費の節減面から現存車種を小型自動車から軽自動車に変更している。前年度からの一部委託化を受け運転業務を全面委託化した(運転手、通年で9名)。各主管課の多様な要望に配慮して自転車保有台数を62台まで増車した。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から車両係で集中管理による効率的な運営を実施している。車両の買い替えに当たっては、環境に配慮した低公害車を購入し、平成10年度には初めて天然ガス起震車を導入し、平成15年度より4年計画で天然ガス車の購入を行っている。平成13年6月からは年間を通して毎週水曜日を「ノーカーデー」と定め自動車の使用抑制と大気汚染防止の取組みを行っている。庁有車の購入に際して、低公害車の導入が望まれている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成15年度から庁有車の運転委託化が定着したことにより、委託運転手と車両の効率的活用が求められている。従って現状の2社9人体制を1社体制としてより効率的な車両の活用を図る必要がある。深刻化する大気汚染の防止とCO2削減に寄与するため、低公害車の保有率を高めていく必要がある。そのため定期購入計画を前倒しし、旧型車種の買い替え時期を早く必要

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 車両の適正な維持管理により、事故の未然防止が図られ事業が円滑に執行されている。車両の買替えに当たっては、順次低公害車を導入している。平成13年8月の都の「環境確保条例」と国の「改正自動車NOX・PM法」の制定により、低公害車の基準がより厳しくなった中で86台中30台が低公害車である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 運転業務や車両の点検修理等の車両管理業務は、できる限り外部委託を回している。しかし、車両の運行は、安全に係わる要素が重視され、しかも各主管課の事業と深い関係があることから時に柔軟な対応が要求され、職員が判断をしなければならぬことがある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 現在実施している運転委託と整備委託については、成否の鍵は、人的要因の良し悪しに大きく左右される。また、業務の執行に当たっては、区が強力に監督・指導することが不可欠である。車両の運行に当たっては、安全に係わるウエイトが重要事項であり、車の購入から運行管理全般について区が直接管理していく必要がある。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 職員対象の事業である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 車両の管理業務については、既にコスト削減を実施しておりこれ以上上げるとは困難である。ただし交通事故が減少すればそれに係わる出費が節減できる余地はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車の効率的な管理を通して維持管理経費等の節減を図るため庁有車保有台数の圧縮や管理業務の見直しを常時実施している。大気汚染防止の観点から庁有車の買替時は、計画的に低公害車を購入している、平成20年度末には100%達成を目指す。多様化する区民ニーズに応えるため各主管課の事業執行に適応した車種をラインアップする。事故防止のため運転手付車両の有効活用を図る(平成17年度より一社に統合する)。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託が経費節約面の問題ばかりでなく事業遂行上、有用か否かの判断は質の高い人材と技術を提供できるかどうかにかかっている。コスト低減が前面に出過ぎてサービスの質を確保することが容易ではない。運転業務に関しては、委託効果をコストの面のみで捕らえるのではなく、事故防止と職員の負担軽減に伴う業務への集中によるプラス効果等により複合的に捕らえる必要がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 車両のやりくりをスムーズし利用の回転数を高めるため、運行管理委託業務を一元化する、また緊急自動車の運転に従事できる運転手等、質の高い運転手を確保する。これまで軽自動車中心の購入を見直し、庁有車の買替をCNG車を含めた低公害車の購入を引き続き基本とし、主管課の事業用途に合わせ土木事務所4所の作業車の買替等、車種の多様化を図る。マイクロバスを売却し、それに変わる用途に合わせた借り上げバスの契約と車両の購入を行う。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通安全対策				整理番号	31		枝番号		
担当部課名 政策経営部経理課		コード	1601		連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	31		
係名 庁舎管理係		上位施策名						No			
予算事業名 車両維持管理		コード	04900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 道路交通法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 道路運送車両法						
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員と管理者)				(3) 杉並区庁有車の管理等に関する規則		(4) 杉並区庁有自転車等使用基準				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
<p>運転登録を更新制とし、運転者講習会への参加を義務付け職員の交通安全意識を高めることで交通事故の防止を図る。運転登録更新講習会のカリキュラムに「運転適正診断」を取り入れた。さらに実車による運転教育訓練に着目し、運転技能の向上と危険回避操作を身に付けるため体験型運転研修を実施した。</p>				<p>交通事故を未然に防止することにより、職員及び区の損害を回避し、事故にかかわる経費を最小限に抑制することができる。運転者講習会等の内容を充実させ、安全運転の奨励と交通安全に対する意識の高揚を図る。</p>							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 運転登録更新講習会参加人数				(1) 事故件数							
(2) 参加体験型運転研修参加人数				(2)							
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	年度				
	活動指標(1)	人	258	261	787	503	270				
	活動指標(2)	人		24	41	41	49				
成果指標(1)	件	32	48	0	36	0					
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42	405	787	761	787	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円						職員の事故防止と交通安全意識を喚起するため、平成15年度より従来の自由参加方式による運転講習会を改め、5年に一度の運転登録更新講習会に変更し、講習会に参加することを運転登録の要件とした。		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,121	1,484	1,866	1,840	1,866			
	単位あたりコスト ÷		円	4,345	5,686	2,371	3,658	6,911			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,121	1,484	1,866	1,840	1,866				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	63.9		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	96.7		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>今年度は運転登録制度が更新制に変更になった初年度に当たる。年4回の運転登録更新講習会を実施し約503名が更新した。体験型安全運転研修を年4回実施し41名が参加した。なお今年度第二回より研修所を設備の充実したツインリンク茂木に変更し、より有意義な実車研修が行われた。</p> <p>運転登録更新講習会のカリキュラムに「運転適正診断体験」を取り入れ事故防止の一助としている。また、体験型の実技研修内容を充実し同時に参加人員も倍増させ、職員の運転技量の向上に大きく貢献した。運転登録更新講習会では、民間講師を招聘し事故の予測や危機意識を持たせた形で安全運転に関する意識喚起を行い一定の成果があった。また毎月、庁内放送を使って一般職員に対し交通事故防止と安全運転の奨励について呼びかけを実施している。</p>									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	安全運転講習会への参加を義務化し、講習会の内容を充実しより実践的なものとした。また、体験型運転研修の導入等により職員の交通安全意識及び運転技能の向上が図られてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	講習会及び他の交通安全PRを継続的に行うことや、体験型運転研修の内容と派遣職員の人数を徐々に拡大して行くことで運転登録者全員が参加できるようにする。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 職員の交通事故防止等への意識喚起が図られた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 庁有車の管理・運行責任者としてまた、職員の使用責任者として当然行うべき責務である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 運転登録更新講習会の講師を外部の専門家に依頼して実施している。また、実車研修を「ツインリンクもてぎ」で本田技研のコーチングスタッフにより実施している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 職員の運転意識と技能の向上を図り、交通事故を未然に防止する観点から、運転機会のある全ての職員に受講させることが望ましい。そのため年間80～100人程度の職員を参加させたい。
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 職員対象の事業であり、管理者として実施すべき責務がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: それぞれの研修に当たっては、研修単価等の費用は、極力節減に努める中で効率的で充実した研修を行ってきた。また、任意保険契約の中で職員に対する安全教育として一部提供させることにより実施している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運転登録をしている職員が5年に一度運転登録更新講習会に参加することにより、全職員に対し交通安全の徹底を図ることが可能になる。また、講習内容は実践的で安全運転に対して職員の意識を喚起する内容で工夫を凝らし実施する。交通事故ゼロを目指し、事故防止等の安全意識の啓発活動を継続して実施する。体験型実車研修を充実し、全職員が参加できるよう人員枠の拡大に努める。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体験型実車研修を充実するに当たっては、人員増の見地からは予算的制約があり、乗車時間数延長と内容の拡充を図る場合、遠隔地であることの時間的限界がある。実車研修では、一人一台(特例)の車両により実施しているが、研修所の意向により来年度以降二人で一台(通常実施)となることが考えられる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	体験型実車研修の参加人員を増員する。あわせて乗車時間数延長と内容の拡充を図る。実車研修は、一人に一台の車両確保するため単価が割増になる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設建設及び修繕事業				整理番号	32		枝番号			
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901		連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	32	
係名		管理計画係				上位施策名				No		
予算事業名		施設一元管理・営繕事務		コード	05650		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	区有施設											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各主管課からの執行委任及び施設一元管理から、区有施設の建設と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。							
活動指標名(式)		(1) 区有施設の建設・修繕工事及び設計委託等の起工件数		(2) 施設計画保全対象施設数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)当該年度計画保全工事件数 / 施設計画保全対象施設 (2) (代)施設計画保全対象施設延床面積						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		件	101	187	153	212	239				
	活動指標(2)		施設	298	287	289	291	291				
	成果指標(1)		%	25	52	43	65	58				
	成果指標(2)		m ²	254,345	254,967	292,930	262,238	262,238				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,645,982	2,625,898	3,378,859	3,383,098	1,190,660		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	42,457	55,395	47,144	42,468	1,184,598		事業費は、各主管課からの執行委任額の計と営繕事務費(14年度からは施設一元管理も含む)の合計である。 平成13年度からの営繕課職員1名当たりの執行額 (÷) 平成13年度: 66,599千円 平成14年度: 66,681千円 平成15年度: 93,819千円 平成16年度: 34,136千円 (平成16年度委託費は工事請負費を含む)		
	職員数(正規 非常勤)		人	39.73 0.58	39.38 1.24	35.60 1.86	36.06 1.83	34.88 1.83				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	357,332	354,184	320,186	324,324	313,711			
		非常勤職員分		千円	1,600	3,421	5,132	5,049	5,049			
	総事業費 + +		千円	3,004,914	2,983,503	3,704,177	3,712,471	1,509,420				
	単位あたりコスト ÷		円	29,751,624	15,954,561	24,210,307	17,511,656	6,315,565				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	3,004,914	2,983,503	3,704,177	3,712,471	1,509,420					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	138.6		活動指標(2)の15年度達成率%	100.7		15年度予算執行率%	100.1			
		15年度の施設一元管理予算において、確定差金使用申請を行ない、施設の不具合などの改善に努め予算の効率・効果的執行を図った。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度計画的修繕にあたり、施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根(防水)、外壁などを計画した。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきた。現在も、一定の新築物件はあるが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震補強工事、設備システムの全面改修等の修繕工事が多くなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動、違法駐車等への苦情が多くなってきている。また、シックハウス対策等の環境対策に関心が高まっている。
	今後の予測	2005年には、建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築、施設の用途変更に伴う修繕工事が増加することが予想される。また、環境指向が高まる中、省エネ対応やシックハウス対策等が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 施設建設に当たっては、設計審査会を設置し、工事費の縮減に取り組んでいる。また、優先度に基づき修繕工事を実施することにより、不要不急の工事をなくすとともに緊急工事に対し迅速・的確な対応ができた。さらに、各主管課で実施している保守点検業務委託の標準仕様書を定め、維持管理費の低減を図っている。
	貢献度 大(理由)		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は		
	NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)		
	協働等は実現しているか		
	一部実現している(^)		
協働等の相手		理由または具体的内容: 施設の設計、工事監理は一部委託している。PFI事業として施設の設計、建設、維持管理、運営を行っている施設もある。	
企業・個人事業者(^)			
協働等の主な形態			
委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか			
できる(^)		理由または具体的内容: 施設一元管理費をより効率・効果的に執行していくために、建物の屋根、外壁だけでなく、他の部位(電気設備・機械設備など)も施設保全計画情報管理システムを活用して計画的に保全を図る。	
成果向上のための方策			
対象の拡大(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は		理由: 対象が区有施設であるため。	
ない(理由)			
(5) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的にむずかしい。	
ない(理由)			

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根、外壁及び他の部位(電気設備、機械設備など)についても17年度年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営など一部協働を継続していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせ、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり多額の工事費用を必要とするピークが予想されるため、財政状況を考えると平準化する必要がある。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくために必要な経費が不可欠である。なお、経費を最大限効率的・効果的に執行することは当然である。